

## 2018 年度 小委員会活動成果報告

(2019 年 1 月 18 日作成)

小委員会名	住宅の地方性小委員会	主 査 名：佐藤由美 就任年月：2017 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築社会システム本委員会	委員長名：田村誠邦 主 査 名：
設 置 期 間	2017 年 4 月 ～ 2019 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>本小委員会は、下記の 3 点を中心に、地域の住まいづくりや居住政策に関する共同研究と研究情報交流を行うことを目的として設置する。</p> <p>1) 風土性に基づく住宅の地方性の探求 2) 都市レベルの社会経済状況に基づく住宅の地方性の探求 3) 地方自治体の住宅・居住問題の把握と政策への提言</p>	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：無し	
	佐藤 由美 (奈良県立大学)、菊地 吉信 (福井大学)、吉田 友彦 (立命館大学) 馬場 麻衣 (北方建築総合研究所)、佐藤 慎也 (山形大学)、長谷川洋 (国土技術政策総合研究所)、川崎 直宏 (市浦ハウジング&プランニング)、阪東 美智子 (国立保健医療科学院)、葉袋 奈美子 (日本女子大学)、内海 康也 (国土技術政策総合研究所) 碓田 智子 (大阪教育大学)、平山 洋介 (神戸大学)、澤田 廉路 (鳥取大学) 川田 菜穂子 (大分大学)、小山 雄資 (鹿児島大学)	
設置 WG (WG 名：目的)	<p>【地域住宅統計情報WG】：住宅政策の検討や推進にとっての基礎となる地域の住宅統計情報(住宅・土地統計調査及び住生活総合調査を中心に関連する統計調査)について、調査の項目や内容・集計解析手法、政策・計画への活用方法等に関する研究・検討を行う。</p> <p>【住宅市場政策WG】：住宅政策の枠組みの大きな変化を捉え、市場メカニズムを活用した住宅政策の最近の流れを検証し、今後の住宅市場のメカニズムを活用した住宅政策のあり方を展望していくことを目的とする。</p> <p>【住まい・まちづくり学習WG】：住まい・まちづくり学習にかかわる学校教育や住宅政策の変化に対応しつつ、学校・地域・自治体・事業者・住み手等の参加と協働による住まい・まちづくり学習を展開していくための方法論や実践について研究することを目的とする。</p>	
2018 年度予算	60,000 円	ホームページ公開の有無：有 委員会 HP アドレス： <a href="http://news-sv.aij.or.jp/keizai/chihosei/">http://news-sv.aij.or.jp/keizai/chihosei/</a>

項 目	自 己 評 価
委員会開催数	3 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	
大会研究集会	1. 「人口減少時代の自治体居住政策 ～今、再び公営住宅政策を問う」 2018 年度日本建築学会大会 建築社会システム部門パネルディスカッション 参加者数 約 80 名 資料名：「人口減少時代の自治体居住政策 ～今、再び公営住宅政策を問う」

対外的意見表明・パブリックコメント等	1.
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 定例の春季研究会（奈良）において、全体研究会（樫原市）・視察等を3日間にわたって開催した。また、大会時に宮城・石巻市において、全体研究会1回・視察を開催した。</li> <li>2. 小委員会通信を年2回発行し、小委員会HPに掲載した。</li> <li>3. 若手を中心に、登録メンバーの拡充を図り、各種研究イベント等について情報交流を図った。</li> <li>4. 2018年度大会時（東北）において、登録メンバーや自治体職員等による研究会（パネルディスカッション）を主催した。</li> <li>5. 地域住宅統計情報WG、住宅市場政策WGなどを開催した。</li> <li>6. 東日本大震災の住宅復興の現状把握のため、石巻市において街づくり会社のご協力のもと、研究会を開催した。</li> <li>7. 2018年度開催の「住宅系研究報告会」の運営と研究発表に参加した。</li> </ol>
委員会活動の問題点・課題	1. 委員・登録メンバーともに全国各地の研究者・実務者から構成されることから、研究情報の交換等を円滑に行うことが課題。

\*小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。

\*表中の「(書名)」等の赤文字は、記述を誘導するための説明である。記載の有無にかかわらず最終的には削除のうえ提出すること。